

◎歳出の算出方法（令和2年度の決算統計をベースに算定）

性 質	算 定 方 法
扶助費	過去の経緯と社会保障・人口問題研究所（社人研）の推移からR3~R6は2.5%ずつ増、R7~R11は1.5%ずつ増、R11~R21は0.5%ずつ増、R21以降は0.2%ずつ増と算定。この伸び率は国・県支出金と連動
公債費	全ての投資的経費を算入した起債計画のシミュレーションより算定
人件費	R3以降はベースアップを毎年0.3%増と見込み、これに社人研の生産年齢人口減少率の1/3を乗じて算定。なお退職手当は現状人数で算定。
物件費	R3以降は給食費の公会計化による5億円をプラスし、人口減少率0.1%を乗じて算定 なお、R12,R13は新庁舎建設に係る経費を1億円ずつ見込む。
維持補修費	R3以降は公共施設保全計画の推進を鑑み2.5%ずつ増と算定
補助費等	主な経費について「市単独事業費補助金」は減少傾向、「児童措置費」は少子化の進展により減少傾向、「富士山南東消防組合負担金」は増減なしと推計し、R3以降は1%ずつ減少と算定 なお、令和6年度の下水料金改定を見込み2億円減額
繰出金	主な経費について「国民健康保険特別会計繰出金」は増加傾向、「介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計繰出金」はR22まで増加傾向と推計（社人研より） 以上のことからR22までは1.5%ずつ増、R23以降は0.5%ずつ増と算定
積立金	財政調整基金…20億円を目標にコロナの影響がなくなるR5~R21まで毎年5千万円ずつ積立て 庁舎建設基金…R13までに20億円達成を目指しコロナの影響がなくなるR5~R12まで毎年8千万円ずつ積立て
投資及び出資金	下水道の投資的経費出資金が主な経費。毎年1.5%ずつ増と算定
貸付金	勤労者への貸付金が制度改正によりゼロとなるため2千万円で固定
予備費	毎年3千万円で固定
補助建設事業費	R4以降は(インフラ計画)+(ファシリ計画)+(起債計画通常分×100/75)の48%に(東街区事業費)約38億円をプラスして事業費を算定
単独建設事業費	R4以降は(インフラ計画)+(ファシリ計画)+(起債計画通常分×100/75)の52%を事業費として算定 なお、R10~R13は新庁舎建設費として1年当たり17億5,750万円を見込む。
県営事業負担金	予算ベースでは普通建設事業費に含まれるためゼロとする。